

注3

大学番号：私078

[平成30年度設置]

計画の区分： 学部の学科の設置

注1

届出

創価大学大学院 国際平和学研究科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 創価大学
令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 学事部 学事第2課

職名・氏名 フカチョウ キムラ マサノリ
副課長 木村 正紀

電話番号 042-691-9423

（夜間） 042-691-9423

F A X 042-691-8232

e-mail gsoffice@soka.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

国際平和学研究科

<国際平和学専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	12
6. 留意事項等に対する履行状況等	17
7. その他全般的事項	18

7. その他全般的事項	47
-------------	----

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 創価大学

(2) 大学名

創価大学 大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒192-8577
東京都八王子市丹木町 1 丁目236番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(タシロ ヤスノリ) 田代 康則 (平成16年4月)		
学長	(ババ ヨシヒサ) 馬場 善久 (平成25年4月)		
学部長	(コイデ ミノル) 小出 稔 (平成30年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合（令和元年度までの5年間）ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
国際平和学研究所 国際平和学専攻 (修士課程) 修士(国際平和学)	法学関係	2年	16人	年次人	32人	国際教養学部 国際教養学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	() []	16人 16 (-) [-]	-人	16人 16 (-) [-]	-人	0.87倍	-						
志願者数	() []	19 (-) [17]	-	23 (-) [21]	-								
受験者数	() []	19 (-) [17]	-	23 (-) [21]	-								
合格者数	() []	15 (-) [14]	-	17 (-) [16]	-								
B 入学者数	() []	13 (-) [13]	-	15 (-) [14]	-								
入学定員超過率 B/A							0.81		0.93				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	— [—] (—)	13 [13] (—)	— [—] (—)	15 [14] (—)	— [—] (—)						
2年次	/		— [—] (—)	— [—] (—)	13 [13] (—)	— [—] (—)					
3年次	/		/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
4年次	/		/		/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
計	— [—] (—)	13 [13] (—)	— [—] (—)	28 [27] (—)	— [—] (—)						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成27年度	人	人	平成27年度	人	人	
平成28年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	13人	0人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	0人	0人	
令和元年度	28人	0人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	0人	0人	
			令和元年度	0人	0人	
合計		0人		0人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
 ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{13} = \boxed{0} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{28} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<国際平和学研究科国際平和学専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
Core Courses	International Relations Theory	1前	4			1						
	Peace and Global Citizenship	1前	4			1						
	Seminar I (Research Design)	1後	2			2	3					
	Seminar II (Research Conduct)	2前	2			2	3					
	Seminar III (Master's Thesis)	2後	2			2	3					
	小計(5科目)	-										
Electives	Theory of European Integration	1・2後		2		1						
	International History of Imperialism	1・2後		2							1	
	Region and Institution Building in the Asia Pacific	1・2後		2		1						
	International Political Economy	1・2前		2			1					
	Public Policy for Global-Regional Development	1・2前		2			1					
	Political Economy of International Trade and Finance	1・2後		2			1					
	State Building in Africa	1・2前		2			1					
	Civil War and Peace Processes	1・2前		2			1					
	Ethnic Conflict and Resolution	1・2後		2			1					
	Global Justice and Pragmatism	1・2後		2		1						
	Human Security and Human Rights	1・2後		2		1						
	Critical Race and Gender Studies	1・2後		2			1					
	Women's Studies	1・2前		2			1					
	Philosophy and Human Rights	1・2前		2			1					
	Globalization and Migration	1・2後		2			1					
	Internship I	1通		2		1						
	Internship II	2通		2		1						
小計(17科目)	-											
合計(22科目)	-											
卒業要件及び履修方法												
Core Courses(全科目必修)14単位、Electives18単位以上(但しInternational RelationsとPeace Studiesからそれぞれ6単位以上を含む)を修得し、32単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:10単位(1学期)但しInternships科目の単位数は含めない)												

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
Core Courses	International Relations Theory	1前	4			1						
	Peace and Global Citizenship	1前	4			1						
	Seminar I (Research Design)	1後	2			2	3					
	Seminar II (Research Conduct)	2前	2			2	3					
	Seminar III (Master's Thesis)	2後	2			2	3					
	小計(5科目)	-										
Electives	Theory of European Integration	1・2後		2		1						
	International History of Imperialism	1・2後		2							1	
	Region and Institution Building in the Asia Pacific	1・2後		2		1						
	International Political Economy	1・2前		2			1					
	Public Policy for Global-Regional Development	1・2前		2			1					
	Political Economy of International Trade and Finance	1・2後		2			1					
	State Building in Africa	1・2前		2			1					
	Civil War and Peace Processes	1・2前		2			1					
	Ethnic Conflict and Resolution	1・2後		2			1					
	Global Justice and Pragmatism	1・2後		2		1						
	Human Security and Human Rights	1・2後		2		1						
	Critical Race and Gender Studies	1・2後		2			1					
	Women's Studies	1・2前		2			1					
	Philosophy and Human Rights	1・2前		2			1					
	Globalization and Migration	1・2後		2			1					
	Internship I	1通		2		1						
	Internship II	2通		2		1						
小計(17科目)	-											
合計(22科目)	-											
卒業要件及び履修方法												
Core Courses(全科目必修)14単位、Electives18単位以上(但しInternational RelationsとPeace Studiesからそれぞれ6単位以上を含む)を修得し、32単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:10単位(1学期)但しInternships科目の単位数は含めない)												

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
Core Courses	International Relations Theory	1前	4			1							
	Peace and Global Citizenship	1前	4			1							
	Seminar I (Research Design)	1後	2			2	3						
	Seminar II (Research Conduct)	2前	2			2	3						
	Seminar III (Master's Thesis)	2後	2			2	3						
	小計(5科目)	-											
Electives	Theory of European Integration	1・2後		2		1							
	International History of Imperialism	1・2後		2							1		
	Region and Institution Building in the Asia Pacific	1・2後		2		1							
	International Political Economy	1・2前		2			1						
	Public Policy for Global-Regional Development	1・2前		2			1						
	Political Economy of International Trade and Finance	1・2後		2			1						
	State Building in Africa	1・2前		2			1						
	Civil War and Peace Processes	1・2前		2			1						
	Ethnic Conflict and Resolution	1・2後		2			1						
	Global Justice and Pragmatism	1・2後		2		1							
	Human Security and Human Rights	1・2後		2		1							
	Critical Race and Gender Studies	1・2後		2			1						
	Women's Studies	1・2前		2			1						
	Philosophy and Human Rights	1・2前		2			1						
	Globalization and Migration	1・2後		2			1						
	Internships	Internship I	1通		2		1						
		Internship II	2通		2		1						
	小計(17科目)	-											
	合計(22科目)	-											
卒業要件及び履修方法													
Core Courses(全科目必修)14単位、Electives18単位以上(但しInternational RelationsとPeace Studiesからそれぞれ6単位以上を含む)を修得し、32単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:10単位(1学期)但しInternships科目の単位数は含めない)													

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**として記入してください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) -②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

特になし。

【令和元年度】

特になし。

- (注) ・ 2(1)-① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
5 科目	17 科目	科目	科目	5 科目 [0]	17 科目 [0]	科目 []	科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{22} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	万葉国際寮隣地の赤道 購入に伴う修正 (30)		
	校舎敷地	263,071.08 m ² 262,997.08 m²	0 m ²	0 m ²	263,071.08 m ² 262,997.08 m²			
	運動場用地	108,423.08 m ²	0 m ²	0 m ²	108,423.08 m ²			
	小 計	371,494.16 m ² 371,420.16 m²	0 m ²	0 m ²	371,494.16 m ² 371,420.16 m²			
	そ の 他	371,326.19 m ²	0 m ²	0 m ²	371,326.19 m ²			
	合 計	742,820.35 m ² 742,746.35 m²	0 m ²	0 m ²	742,820.35 m ² 742,746.35 m²			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	文系校舎A棟別館・美 術棟解体完了による修 正(元)			
	164,126.49m ² 165,977.78m²	0 m ²	0 m ²	164,126.49m ² 165,977.78m²				
	164,126.49m ² (165,977.78m²)	(0 m ²)	(0 m ²)	164,126.49m ² (165,977.78m²)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	48室	32室	室	10室 (補助職員 0人)	1室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数					
	国際平和学研究科 国際平和学専攻		8 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図書	学術雑誌	視聴覚資料	機械・器具	標本	大学全体での共用分 図書： 940,997冊 (940,997冊) 雑誌： 6,134種 (6,134種)	
		[うち外国書] 冊	[うち外国書] 種					電子ジャーナル [うち外国書]
	国際平和学研究科	940,997 [262,285]	6,134 [1,452]	15,408 [14,139]	14,555	503		0
	国際平和学専攻	(940,997 [262,285])	(6,134 [1,452])	15,408 [14,139]	(14,555)	(503)		(0)
計	940,997 [262,285] (940,997 [262,285])	6,134 [1,452] (6,134 [1,452])	15,408 [14,139] 15,408 [14,139]	14,555 (14,555)	503 (503)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	8,763.80 m ²		1,200 席	1,290,079 冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体		
	13,585.06 m ²		陸上競技場、野球場、ラグビー場					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	430千円	430千円	図書購入費	2,000千円	2,000千円	2,000千円
	共同研究費等	0千円	0千円	設備購入費	0千円	0千円	0千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		854千円	608千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		寄付金、資産運用収入						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	創 価 大 学									備 考
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度		
経済学部	4	190	3年次 18	816	-	1.04	平成30	昭和46	東京都八王子市丹木町1丁目236番地	
経済学科	4	190	3年次 18	816	学士 (経済学)	1.04	平成30	昭和46	同上	定員変更(△ 10、3年次編入 18)
法学部	4	240	3年次 8	996	-	1.03	平成30	昭和46	同上	
法律学科	4	240	3年次 8	996	学士 (法学)	1.03	平成30	昭和46	同上	定員変更(△ 10、3年次編入 8)
文学部	4	350	3年次 40	1,520	-	1.03	平成30	昭和46	同上	
人間学科	4	350	3年次 40	1,520	学士 (文学)	1.03	平成30	昭和46	同上	定員変更(△ 20、3年次編入 40)
経営学部	4	190	3年次 26	832	-	1.07	平成30	昭和51	同上	
経営学科	4	190	3年次 26	832	学士 (経営学)	1.07	平成30	昭和51	同上	定員変更(△ 10、3年次編入 26)
教育学部	4	180	-	720	-	1.04	-	昭和51	同上	
教育学科	4	80	-	320	学士 (教育学)	1.04	-	昭和51	同上	
児童教育学科	4	100	-	400	学士 (教育学)	1.05	-	昭和51	同上	
理工学部	4	180	-	720	-	1.03	-	平成3	同上	
情報システム工学科	4	80	-	320	学士 (工学)	1.03	-	平成3	同上	
共生創造理工学科	4	100	-	400	学士 (理工学)	1.03	-	平成27	同上	
生命情報工学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	平成3	同上	平成27年学生募集停止
環境共生工学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	平成15	同上	平成27年学生募集停止
看護学部	4	80	-	320	-	1.02	-	平成25	同上	
看護学科	4	80	-	320	学士 (看護学)	1.02	-	平成25	同上	
国際教養学部	4	90	-	340	-	1.08	平成30年	平成26	同上	
国際教養学科	4	90	-	340	学士 (国際教養学)	1.08	平成30年	平成26	同上	定員変更(10)
大学全体 [通信教育部除く]	4	1,500	92	6,264	-	1.04	-	-	-	
[通信教育部]										
経済学部	4	1,000	3年次 100	6,200	-	0.06	平成30年	昭和51	同上	
経済学科	4	1,000	3年次 100	6,200	学士 (経済学)	0.06	平成30年	昭和51	同上	定員変更(△ 1,000)
法学部	4	1,000	3年次 100	6,200	-	0.05	平成30年	昭和51	同上	
法律学科	4	1,000	3年次 100	6,200	学士 (法学)	0.05	平成30年	昭和51	同上	定員変更(△ 1,000)
教育学部	4	650	-	2,600	-	0.26	-	昭和57	同上	
教育学科	4	300	-	1,200	学士 (教育学)	0.32	-	昭和57	同上	
児童教育学科	4	350	-	1,400	学士 (教育学)	0.20	-	昭和57	同上	
文学部	4	750	3年次 100	1,500	-	0.48	-	平成30	同上	
人間学科	4	750	3年次 100	1,500	学士 (文学)	0.48	-	平成30	同上	

大学の名称	創 価 大 学 大 学 院									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍				
[博士前期課程]										
経済学研究科	2	15	-	30	-	0.46	-	昭和50	東京都八王子市丹木 町1丁目236番地	
経済学専攻	2	15	-	30	修士 (経済学)	0.46	-	昭和50	同上	
法学研究科	2	15	-	30	-	0.39	-	昭和50	同上	
法律学専攻	2	15	-	30	修士 (法学)	0.39	-	昭和50	同上	
文学研究科	2	58	-	116	-	0.39	-	昭和50	同上	
英文学専攻	2	10	-	20	修士 (英文学)	0.05	-	昭和50	同上	
社会学専攻	2	10	-	20	修士 (社会学)	0.25	-	昭和50	同上	
教育学専攻	2	15	-	30	修士 (教育学)	0.56	-	昭和61	同上	
人文学専攻	2	8	-	16	修士 (人文学)	0.25	-	平成4	同上	
国際言語教育専攻	2	15	-	30	修士 (教育学)	0.83	-	平成21	同上	
工学研究科	2	75	-	150	-	0.69	-	平成7	同上	
情報システム工学専攻	2	30	-	60	修士 (工学)	0.89	-	平成7	同上	
生命情報工学専攻	2	20	-	40	修士 (工学)	0.47	-	平成7	同上	
環境共生工学専攻	2	25	-	50	修士 (工学)	0.72	-	平成19	同上	
国際平和学研究科	2	16	-	32	-	0.87	-	平成30	同上	
国際平和学専攻	2	16	-	32	修士 (国際平和 学)	0.87	-	平成30	同上	
[博士後期課程]										
経済学研究科	3	5	-	15	-	0.20	-	昭和52	同上	
経済学専攻	3	5	-	15	博士 (経済学)	0.20	-	昭和52	同上	
法学研究科	3	3	-	9	-	0.00	-	昭和52	同上	
法律学専攻	3	3	-	9	博士 (法学)	0.00	-	昭和52	同上	
文学研究科	3	16	-	48	-	0.34	-	昭和52	同上	
英文学専攻	3	5	-	15	博士 (英文学)	0.06	-	昭和52	同上	
社会学専攻	3	5	-	15	博士 (社会学)	0.20	-	昭和52	同上	
教育学専攻	3	2	-	6	博士 (教育学)	0.83	-	平成元	同上	
人文学専攻	3	4	-	12	博士 (人文学)	0.25	-	平成6	同上	
工学研究科	3	11	-	33	-	1.05	-	平成9	同上	
情報システム工学専攻	3	4	-	12	博士 (工学)	0.75	-	平成9	同上	
生命情報工学専攻	3	4	-	12	博士 (工学)	0.75	-	平成9	同上	
環境共生工学専攻	3	3	-	9	博士 (工学)	1.66	-	平成19	同上	
[大学院]〈専門職課程〉										
教職研究科	2	25	-	50	-	0.40	-	平成20	同上	
教職専攻	2	25	-	50	教職修士 (専門職)	0.40	-	平成20	同上	

法務研究科	3	28	-	84	-	0.63	-	平成16	同上	
法務専攻	3	28	-	84	法務博士 (専門職)	0.63	-	平成16	同上	
大学の名称	創 価 女 子 短 期 大 学									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍				
国際ビジネス学科	2	250	-	500	短期大学士 (国際ビジ ネス)	0.92	-	昭和60	東京都八王子市丹木 町1丁目236番地	平成30年学生募集停 止
英語コミュニケーション学科	2	-	/	-	短期大学士 (英語コミュニ ケーション)	-	-	昭和60	同上	
大学全体	2	250	-	500	-	0.92	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<国際平和学研究科 国際平和学専攻（修士課程）>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】		【平成30年度】		【令和元年度】	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名
専	教授	ヴェセリン イヴァノフ ポポフスキ Vesselin Ivanov Popovski (55) <平成30年4月>	ヴェセリン イヴァノフ ポポフスキ Vesselin Ivanov Popovski (55) <平成30年4月>	ヴェセリン イヴァノフ ポポフスキ Vesselin Ivanov Popovski (56) <平成30年4月>	International Relations Theory Seminar I (Research Design) Seminar II (Research Conduct) Seminar III (Master's Thesis) Human Security and Human Rights
専	教授	コイデ ミノル 小出 稔 (55) <平成30年4月>	コイデ ミノル 小出 稔 (55) <平成30年4月>	コイデ ミノル 小出 稔 (56) <平成30年4月>	Peace and Global Citizenship Seminar I (Research Design) Seminar II (Research Conduct) Seminar III (Master's Thesis) Region and Institution Building in the Asia Pacific Internship I Internship II
専	教授	ロバート エドワード アール シンクレア Robert Edward Earl Sinclair (47) <平成30年4月>	ロバート エドワード アール シンクレア Robert Edward Earl Sinclair (47) <平成30年4月>	ロバート エドワード アール シンクレア Robert Edward Earl Sinclair (48) <平成30年4月>	Global Justice and Pragmatism
専	教授	ハートムット レンツ Hartmut Lenz (40) <平成30年4月>	ハートムット レンツ Hartmut Lenz (40) <平成30年4月>	ハートムット レンツ Hartmut Lenz (41) <平成30年4月>	Theory of European Integration
専	准教授	トレイシー ジェーン ニコルス Tracey Jane Nicholls (52) <平成30年4月>	トレイシー ジェーン ニコルス Tracey Jane Nicholls (52) <平成30年4月>	トレイシー ジェーン ニコルス Tracey Jane Nicholls (53) <平成30年4月>	Seminar I (Research Design) Seminar II (Research Conduct) Seminar III (Master's Thesis) Critical Race and Gender Studies Women's Studies Philosophy and Human Rights
専	准教授	ニコラス ジョージ エマニュエル Nikolas George Emmanuel (46) <平成30年4月>	ニコラス ジョージ エマニュエル Nikolas George Emmanuel (46) <平成30年4月>	ニコラス ジョージ エマニュエル Nikolas George Emmanuel (47) <平成30年4月>	Seminar I (Research Design) Seminar II (Research Conduct) Seminar III (Master's Thesis) State Building in Africa Civil War and Peace Processes Ethnic Conflict and Resolution

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専任	准教授	ジョナサン マルコム ルック ハースト Jonathan Malcolm Luckhurst (45) <平成30年4月>	専任	准教授	ジョナサン マルコム ルック ハースト Jonathan Malcolm Luckhurst (45) <平成30年4月>	専任	准教授	ジョナサン マルコム ルック ハースト Jonathan Malcolm Luckhurst (46) <平成30年4月>
		Seminar I (Research Design)			Seminar I (Research Design)			Seminar I (Research Design)
		Seminar II (Research Conduct)			Seminar II (Research Conduct)			Seminar II (Research Conduct)
		Seminar III (Master's Thesis)			Seminar III (Master's Thesis)			Seminar III (Master's Thesis)
		International Political Economy			International Political Economy			International Political Economy
		Public Policy for Global-Regional Development			Public Policy for Global-Regional Development			Public Policy for Global-Regional Development
		Political Economy of International Trade and Finance			Political Economy of International Trade and Finance			Political Economy of International Trade and Finance
専任	准教授	ジョハンナ オルギレス ズル エタ Johanna Orgiles Zulueta (39) <平成30年4月>	専任	准教授	ジョハンナ オルギレス ズル エタ Johanna Orgiles Zulueta (39) <平成30年4月>	専任	准教授	ジョハンナ オルギレス ズル エタ Johanna Orgiles Zulueta (40) <平成30年4月>
		Globalization and Migration			Globalization and Migration			Globalization and Migration
兼任	教授	マエカワ イチロウ 前川 一郎 (48) <平成30年4月>	兼任	教授	マエカワ イチロウ 前川 一郎 (48) <平成30年4月>	兼任	講師	ヨシエ ヒロカズ 吉江 弘和 (33) <平成31年4月>
		International History of Imperialism			International History of Imperialism			International History of Imperialism

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
- ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
- ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
- ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

特になし

【令和元年度】

前川一郎教授（兼任）の退職に伴い、「International History of Imperialism」科目の担当を吉江弘和講師（兼任）に変更した。

- (注)
- ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、**大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
 - ・ なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
3	2	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学院】

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
4	4	0	0	8	4	4	0	0	8
(4)	(4)	(0)	(0)	(8)					
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
5	3	0			5	3	0		
(5)	(3)	(0)							
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	教授	准教授	講師	助教	計 (C)
4	4	0	0	8	4	4	0	0	8
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
5	3	0			5	3	0		
[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
70 65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{8}{8} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{8} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
		該当なし									
合計 (D)						後任補充状況の集計 (E)					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目		
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目		
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目		
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目		

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし									
合計 (F)						後任補充状況の集計 (G)					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目		
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目		
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目		
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目		

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)						後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目		
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目		
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目		
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目		

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{8} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	0	科目	計	科目	計

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
設 置 時 (30年4月)	創価大学経済学部経済学科（通信教育課程）、法学部法律学科（通信教育課程）、教育学部教育学科（通信教育課程）及び児童教育学科（通信教育課程）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	留意事項 ・平成30年度入学定員充足率 経済学部経済学科（通信教育課程）0.08 法学部法律学科（通信教育課程）0.05 教育学部教育学科（通信教育課程）0.16 教育学部児童教育学科（通信教育課程）0.15	未履行 経済学部経済学科（通信教育課程）及び法学部法律学科（通信教育課程）は平成30年度に入学定員を2,000名より1年次1,000名、3年次編入を100名に変更し、定員充足に努める。 あわせて、本学通信教育課程では平成30年度よりICT環境を整備した。これにより、レポートの提出やスクーリングのメディア授業、デジタルコンテンツの補助教材参照、各種申請をインターネットを利用できるようにした。この点を広く周知し、学生募集をより強化していく。
設置計画履行状況調査時 (31年3月)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<国際平和学研究科 国際平和学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特になし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

職員の教育研究活動の向上を目的として不断に検討を行い、その改善、充実を図るために、ファカルティ及びスタッフ・ディベロップメント委員会（以下「FD・SD委員会」という。）を置く。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

年間3回定期的に開催し、全学部長を含む委員15～16名は基本的に全員参加している。

c 委員会の審議事項等

(1) 授業の内容及び方法の改善を図る方策に関する事項、(2) 大学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を行う上で必要となる様々な知識等の習得、向上を図る方策に関する事項、(3) 研修会及び講習会の開催に関する事項、(4) 学生による授業評価の実施、結果の分析及び利用に関する事項、(5) 各種ポートフォリオに関する事項、(6) その他、FD・SD委員会が必要と認めた事項

② 実施状況

a 実施内容

- ・全学的FD・SDの取組目標の立案、取り組み、結果及び効果の分析
- ・教授法等に係るFD・SDセミナー（年8～9回）及びFD・SDフォーラム（年1回）の開催
- ・新任教員研修（年2回）の開催
- ・コンソーシアムや大学間連携による他大学との連携事業

b 実施方法

FD・SD委員会にて協議・検討した計画に基づき、教育・学習支援センター（GETL）などの関連部門がFD・SDに係るセミナー・研修等を運営する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

FD・SDセミナー（年8～9回）・FD・SDフォーラム（年1回）・新任教員研修（年2回）等を定期開催し、教員1人につき年間平均約3.5回の参加がされている。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

研修会やセミナーを通じ、ラーニング・アウトカムズの達成点検・到達目標の測定を意識した授業展開が促進され、LTD等のALの定着化が進展している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

年2回（各セメスター最終授業にて）、原則的に全教員（非常勤を含む）の専門科目・共通科目において実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

各科目のアンケート集計結果を、WEB上で公開している。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

① 体制

a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>国際平和学研究科開設（平成30年4月）から1年目を終えた段階で、本研究科の研究・教育活動は、ほぼ計画通りに設置の趣旨・目的を達成しつつ進行している。研究科開設に伴い国際公募で採用した4名の外国人教員を含め、予定していた研究科専任教員8名全員が本研究科に赴任した。入学選抜においても、16名の研究科定員に対し平成30年度・令和元年度とも定員を超える志願者の中から、それぞれ13名と15名の入学者を確保した。現在の在籍学生28名の出身は15カ国・地域に及び、きわめて多様な文化的背景を持つ学生の確保ができています。ほぼ定員通りの学生数を確保できたことにより、研究科開設1年目から研究科の「教育課程等の概要」で予定した全ての講義科目を計画通りに開講・実施している。平成30年6月に研究科の全学生と全教員が参加した懇談会を開催し、授業運営に対する学生からの具体的な要望を聞き、各授業の形態の改善を図った。また12月には学生代表3名と教員代表2名との間で打ち合わせの機会を設け、その際にも研究科運営に関する学生の要望リストを受け取り、研究科教員の間で共有した。</p> <p>研究活動においては、研究科の全専任教員が本学の平和問題研究所に所属し、同研究所を通じて国内外の研究機関との研究交流を図っている。30年10月には韓国・慶南大学、台湾・中国文化大学と「東アジアの平和」に関する研究会を台湾にて開催した。更に12月には、カナダ・トロント大学のG7 Research Group他の多くの海外研究機関と共にProspects and Possibilities for Japan's 2019 G20 Osaka Summitをテーマとした学術会議（国内外の研究者約50名が参加）を創価大学にて開催した。競争的研究資金獲得状況については、研究科の全専任教員（8名）のうち7名が、それぞれ研究代表者として科研費の申請を行った。そのうち1名の申請が平成31年度科研費（基盤研究C）に採択され、平成30年度に研究代表者として科研費に採用されている1名と合わせ、研究科教員2名が科研費を得て研究を進めている。また、研究科開設に当たり新規採用された外国人教員1名は、EUからの研究支援を受けて紛争解決研究を進めている。さらに、本学が提供している大学院生への国内・国外研究発表支援を利用して、平成30年度は4名の国際平和学研究科の学生が海外で研究発表の機会を持ち、2名の学生が国内で研究発表を行った。また、春季休業期間中に2名の学生がそれぞれ香港のUNICEF事務所及びドイツ・ボンのUNGCC本部でインターンシップ・プログラムに参加した。2名の学生のインターンシップは、令和元年度春季に、研究科の選択科目Internship 1/IIとして単位認定する予定である。</p> <p>学生の修士論文指導については、昨年5月末に各学生の修士論文作成に向けたアドバイザーと副アドバイザーの教員を決定し、12月末には、各学生の研究計画について、それぞれのアドバイザーと副アドバイザーの教員が口頭審問を行い、修士論文作成に向けた研究活動の進行状況を確認した。研究科完成年度となる今年度は、修士論文の審査体制を整え、引き続き本研究科の目的である「平和で持続可能なグローバル社会の構築」に関する高度な研究の推進と、その研究成果に基づいた教育プログラムの実施に取り組み、国際社会を牽引する創造的「世界市民」(Global Citizenship)の養成を目指す。</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <p>・ 令和元年5月1日 公表</p> <p>b 公表方法</p> <p>記入例)</p> <p>・ 大学ホームページ上に公開</p> <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>・ 令和3年度に大学基準協会による評価を受審する予定。</p>

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）</p> <p>a ホームページへの公表予定の有無 (有 ・ 無)</p> <p>b 公表有の場合の公表（予定）時期 (令和元年 5月 30日)</p>

b 公表無の場合の特段の理由 ()

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。